



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキュアヴェイル
コード番号 3042 URL <http://www.secuavail.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 米今 政臣
(氏名) 松本 佳恵
TEL 06-6136-0020
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	709	△4.3	35	△0.1	35	0.0	32	1.1
26年3月期	741	△1.8	35	—	35	—	32	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.12	—	7.9	6.2	5.0
26年3月期	10.01	—	8.5	6.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	601	430	71.6	132.71
26年3月期	544	397	73.0	122.50

(参考) 自己資本 27年3月期 430百万円 26年3月期 397百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	59	△4	△0	376
26年3月期	55	△5	△0	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	353	16.6	△7	—	△7	—	△7	—	△2.36
通期	800	12.8	30	△13.7	30	△14.1	28	△14.5	8.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,245,000 株	26年3月期	3,245,000 株
27年3月期	153 株	26年3月期	90 株
27年3月期	3,244,884 株	26年3月期	3,244,964 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府主導の各種経済対策が功を奏し、企業業績及び所得・雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、設備投資については、大企業や一部の有力企業では積極的な動きが見られるものの、中小企業においては、むしろ消極的であるように見受けられます。

情報セキュリティ市場は、大別するとソフトウェアとアプライアンス製品で構成されており、年間平均成長率4%程度で堅調に推移していると言われております。その背景には、日常的に発生している標的型サイバー攻撃やリスト型アカウントハッキング、情報漏洩に関する報道など、尽きることのないセキュリティに関する脅威に対し、何らかの対策を講じる必要があると考える企業の問題意識の高さが見てとれます。IoT(モノのインターネット化)が加速し、ICTを利活用することに起因するリスクを鑑みると、今後しばらくは、情報セキュリティに対する需要は拡大していくと予想されます。

このような環境のなか、当社におきましては、引き続き、これまでに蓄積したノウハウを反映した新サービスの基幹となるシステム開発に取り組む一方で、平成26年8月よりユーザー環境でログを収集・監視できる「LogStare Collector」の無償配布を開始いたしました。これは、ユーザーのネットワーク内におけるシステム稼動状況を可視化することで、ログ管理の重要性を理解していただき、当社サービスとの連携によって得られる価値を実感していただくことが期待できるためです。

また、平成27年1月より、当社の主力商品のひとつである「LogStare」を導入されたお客様に「LogStare Security Report」と題した53種の運用レポートの提供を開始いたしました。これは、ログに関する専門的な知識を持たない方でも、セキュリティリスクを認知することができるような構成となっており、ネットワーク管理者の負担を軽減するものとして大変好評を得ております。

当事業年度につきましては、次期以降への布石となる活動を行なうと同時に、当初方針どおりネットワークセキュリティに対する技術的なオペレーションの運用サービスの販売に重点を置いた結果、当社の主力商品のひとつである「NetStare」をリーズナブルな価格でご提供するクラウド型運用監視サービス「NetStare for SaaS」を導入されるお客様が予想以上に多かったことに加え、お客様のご要望によりアプライアンス製品であるネットワーク機器をレンタルでご提供する案件が増加したため、商品売上高、サービス収入ともに当初予想を大きく下回る結果となりました。一方、課題となっている人材採用が予定どおり進捗しなかった影響もあり、販売費及び一般管理費が当初見込み以下となったため、営業利益については当初予想を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高709,387千円(前年同期比4.3%減)、営業利益35,422千円(前年同期比0.1%減)、経常利益35,584千円(前年同期比0.0%減)、当期純利益32,838千円(前年同期比1.1%増)となりました。

なお、当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度の受注状況をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第14期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
NetStare(千円)	667,216	98.2	275,666	108.1
LogStare(千円)	61,896	66.2	43,760	98.1
合計(千円)	729,112	94.3	319,426	106.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度の販売実績をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第14期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
NetStare (千円)	646,648	97.5
商品売上	197,400	86.2
ネットステア製品	—	—
設計・構築・監査・ヘルプデスク	101,026	121.6
運用監視	348,221	102.1
LogStare (千円)	62,739	79.9
商品売上	7,591	138.5
ログステア製品	2,342	21.9
設計・構築	6,106	54.1
ログ分析サービス	25,364	91.8
ログステア製品保守	21,334	91.0
合計 (千円)	709,387	95.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、海外景気の下振れなどによっては、国内の景気を下押しするリスクが内在しているものの、企業業績及び所得・雇用環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府主導による各種政策の効果もあり、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。

情報セキュリティ業界においては、情報セキュリティ分野における被害の定量化を試みる動きや、投資対効果の「効果」について、セキュリティ対策によって得られる利益を定量的に算出することによって計るといった試みが行われております。また、絶えることのない標的型サイバー攻撃等の脅威や、サイバーセキュリティ基本法施行によるサイバーセキュリティ対策への具体的な取組みが期待されるため、企業業績の改善とも相俟って、情報設備に対する投資額が増加することが期待されます。

このような環境のなか、当社は、既存事業の成長加速に向けた取組みを進めるとともに、前期に引き続き、製品開発に対する投資を継続的に行い、中長期的な経営基盤の安定化のために、人員の拡充と育成に重点を置いた投資を行っていく予定としております。

以上を踏まえ、次期の業績の見通しにつきましては、以下のように予想しております。

	第2四半期累計期間		通期	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
売上高	353,600	116.6	800,000	112.8
営業利益	△7,151	—	30,552	86.3
経常利益	△7,151	—	30,552	85.9
当期純利益	△7,671	—	28,089	85.5

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は537,896千円(前期末比44,266千円増)となりました。これは主として現金及び預金が54,256千円増加したことによるものです。

固定資産は63,785千円(前期末比12,850千円増)となりました。これは主として工具、器具及び備品の増加15,266千円と減価償却費3,110千円との差額によるものです。

この結果、資産合計は601,682千円(前期末比57,117千円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は163,032千円(前期末比23,988千円増)となりました。これは主として未払金17,285千円、未払消費税等7,700千円、前受金12,199千円それぞれ増加し、買掛金8,936千円、未払法人税等855千円、賞与引当金3,345千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は8,024千円となりました。

この結果、負債合計は171,057千円(前期末比23,988千円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は430,624千円(前期末比33,128千円増)となりました。これは主に利益剰余金が32,838千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ54,256千円増加の376,820千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は59,107千円の収入(前年同期は、55,766千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益35,584千円、売上債権の減少2,093千円、前受金の増加12,199千円、仕入債務の減少8,936千円、賞与引当金の減少3,345千円及びその他に含まれる資産負債の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4,809千円の支出(前年同期は、5,411千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得4,343千円及び無形固定資産の取得695千円と差入保証金の回収による収入229千円との差額によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は40千円の支出(前年同期は、35千円の支出)となりました。これは単元未満株買取請求による自己株式の取得による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	58.4	61.9	71.3	73.0	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	54.2	141.2	271.6	192.5	431.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	134	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注4) 平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成23年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注6) 平成25年3月期及び平成26年3月期並びに平成27年3月期は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し、収益性、安全性の確保に努め、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

一方、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるために、一定の内部留保の充実を図ることも、株主各位の利益確保に必要な不可欠であると考えており、当面は財務体質の強化にも努める所存です。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当及び次期の配当につきましては、無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業内容について

a. 事業年度末の売上集中について

第4四半期の売上高は、第1から第3四半期の各四半期のそれを上回る傾向にあります。これは、当社がサービスを提供するユーザーが法人ユーザーであり、予算や景気の動向、リスク回避の動きの活発化等の関係から顧客の情報化投資の実施が、決算月の集中する3月に偏重する傾向があるためであります。このため、第4四半期の営業活動の状況や経済状況が当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

b. 競合について

(a) 自社開発ソフトウェア(「LogStare」)の機能拡張

OSベンダーや、コンピュータハードウェアベンダーの多くの企業において、当社が提供する機能を有するソフトウェアと同様の機能を自社開発した上で、その機能を付加し、製品を強化する可能性があります。もし、その機能が当社の製品と比べて高品位なものであれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 競合他社について

当社と競合するサービスを提供している会社が、顧客のニーズにいち早く対応した最先端の技術を駆使して当社の提供しているサービスより優れた高品質の競合サービスを開発する可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c. ソフトウェア開発体制における一部技術者への依存について

ネットワーク・セキュリティ分野は比較的新しい分野のため、ソフトウェア開発の重要な部分を一部の限られた技術者たちに依存せざるを得ません。特に、この分野における技術者は、需要に比して供給が不足しているのが現状であり、当該技術者をめぐる各社の競争は激化の一途をたどっております。そのような状況の中、当社の扱っているソフトウェア開発業務の主要な役割を果たしている技術者たちが、将来においても、当社に在籍し続けるという保証はありません。仮に、主要技術者が競合他社に移籍するような事態になれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. サービス内容について

当社の既存サービスが、今後登場する他社サービスに対して技術的・価格的に優位性を保持し得る保証はありません。当社が活動する市場は、急速な技術的進歩、顧客のニーズの変化、頻繁な新セキュリティ関連商品の登場、業界標準の急速な進化を特徴としております。このような変化に当社が敏速に対応し得ない場合、当社の業績に影響が生じることがあります。

また、斬新な技術を実装した新商品の登場、或いは、新たな業界標準の登場により、当社の既存のサービスが陳腐化し市場性を失うことがあります。当社は技術の進化を継続的に観察し、セキュリティ関連商品と市場の変容の兆しを捉え、他社に先んじて変化をむしろ商機として捉えることに鋭意注力していますが、かかる努力が常に結実し得るとの保証はありません。

e. システム障害について

当社のサービスは、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、当社のサービスは、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、提供を停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。

当社では、想定される障害に備え、自家発電装置を備え耐震性、漏水防止性、防火性等に優れたインテリジェントビルでのサービス提供、及び技術的対応を講じている他、有人による24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業体制について

a. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である米今政臣は、当社の筆頭株主であるとともに、当社の企業運営全般にわたり大きく関与しております。当社では、取締役会や重要会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、米今政臣が当社を離れるような事態が生じた場合、当社の企業運営に大きな影響を与える可能性があります。

b. 小規模組織について

当社は平成27年3月31日現在、役員5名、従業員46名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。組織体制は、今後の戦略に応じて機動的に改編してまいります。現在の人員数は必ずしも十分とは言えず、今後の事業拡大に備え、先行投資的な人員の拡充が重要であると考えています。

しかし、当社が必要とする人材を必要数、適時に確保するのは容易ではなく、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあります。

c. 情報管理体制について

当社は、平成16年6月11日に一般財団法人日本品質保証機構からI SMS (Ver.2)の認証を受け、さらに平成19年7月11日には、「コンピュータシステムの運用監視サービス」と「ログ分析サービス」、それらの営業活動を対象に情報セキュリティマネジメントの国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を取得し、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた社内の情報管理には十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは複数のファイアウォール、アンチウィルスシステム、メールチェックシステムにより保護され、セキュリティの信頼性を高めております。また、主要サーバは複数台で稼働させる方式をとっており、無停電かつ厳重に管理されたサーバールームに設置され、事故、障害時に迅速に回復できるよう運用しております。

また、ユーザー保守データは、社内ネットワークへのパスワードのみならず、それぞれのサーバデータへのアクセスも制限されており、社外からのサーバへのアクセスも暗号化されたシステム構成となっております。

さらに、当社は、全ての役員、従業員との間において入社時及び退職時に機密保持に係る「秘密保持契約書」を個別に締結するなど、情報の漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても個人情報を含むそれらの重要情報にかかる社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用を失墜し、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、セキュリティ・サポート・プロバイダーとして、安全で安心したシステム環境を提供するとともに、本来であれば自己の責任において実施すべきかもしれないシステム・セキュリティの運用について、当社が責任を持ってお手伝いさせていただくことを創業時からのサービスポリシーとして、自社開発のセキュリティ・ソリューションをお客様のネットワーク運用形態に合わせて提供しております。

ネットワーク・セキュリティとは、目に見える外敵からの物理的な攻撃や侵入に対する防犯対策とは違い、お客様自身で直接対策を行えるものではありません。なぜなら、近年の標的型攻撃等の手口はますます巧妙かつ高度化しており、攻撃を受けていることにも、侵入されていることにも気付かず被害に合うケースが多いのが実情です。ネットワーク・セキュリティ対策は、専門知識を有するプロフェッショナルにしか行うことが難しいものです。

当社は、創業時から培った豊富な経験と高度な専門知識により、お客様をネットワークの脅威から守る使命を果たしております。

(1) 当社事業の概要

当社は、お客様が自社システムを常に安全かつ安心して利用でき、万が一の時においても業務に影響を及ぼさないよう、最新のセキュリティ技術によって最善の運用管理サポートを提供しております。

具体的には、お客様のネットワーク・セキュリティを遠隔で監視したり、ログを分析したりするために必要なソフトウェアを自社開発し、お客様に代わって当社で当該ソフトウェアを活用した運用を行っています。また、これまでに培ってきたネットワーク・セキュリティにおける豊富な経験とノウハウを活かし、お客様のネットワークの運用状態、規模、ニーズなどに合わせ、下図に示すように、3つの形態による独自のサービスを万全なサポート体制で提供しております。

運用形態に合わせて選べる3つのソリューション



<p>クラウド型システム監視サービス NetStare® for SaaS</p> <p>システム全体を可視化。仮想環境監視システムのインターフェースを提供するクラウド型運用監視サービス。</p>	<p>統合運用管理サービス NetStare®</p> <p>24時間365日体制でのシステム運用はもちろん、セキュリティ対策まで全面サポートするセキュリティ専門ベンダーならではの統合運用管理サービス。</p> <p>Security + Availability</p> <p>充実したサポート体制で、ネットワークの脅威からシステムを守りつつ、安定した稼働を支援。</p> <table border="1"><tr><td>1 セキュリティインシデント対応</td><td>2 セキュリティオペレーション</td><td>5 障害復旧支援</td><td>6 システムオペレーション</td></tr><tr><td>3 ログ管理・分析</td><td>4 ヘルプデスク</td><td>7 性能監視</td><td>8 稼働監視</td></tr></table>	1 セキュリティインシデント対応	2 セキュリティオペレーション	5 障害復旧支援	6 システムオペレーション	3 ログ管理・分析	4 ヘルプデスク	7 性能監視	8 稼働監視	<p>統合運用管理システム NetStare® Manager</p> <p>セキュリティ製品を含む対象システムの監視・レポート・管理を実施し自社やサービス事業者のSOC運用を支援する統合運用サービス管理システム。</p>
1 セキュリティインシデント対応	2 セキュリティオペレーション	5 障害復旧支援	6 システムオペレーション							
3 ログ管理・分析	4 ヘルプデスク	7 性能監視	8 稼働監視							
<p>クラウド型ログ管理サービス LogStare® for SaaS</p> <p>インターネットを通じ基本的なログ管理を手間なく自動運用できるクラウド型ログ管理サービス。</p>	<p>安定稼働支援サービス NetStare® Lite</p> <p>論理復旧まで責任をもって迅速に対応。ネットワーク機器の障害対応に特化したライトサービス。</p>	<p>統合ログ管理システム LogStare®</p> <p>お客様の自社内にインストールするだけで高度な統合ログ管理システムで環境が構築できるパッケージソフトウェア製品。</p>								

(2) 当社のサービス内容について

当社では、統合運用管理サービス「NetStare」をフラッグシップサービスとして位置付け、セキュリティ事業に特化してきた当社だからこそ提供可能な、安全性（セキュリティの堅牢さ）と可用性（システムの利便性）を融合させたフルサポートサービスを展開しております。

当社のサービスは、8つのコンポーネントから成り立っており、大別すると、ネットワークの脅威から保護する「セキュリティマネジメント」に属するサービスと、安定したシステム稼働を継続させる「システムマネジメント」に属するサービスがあります。

① セキュリティマネジメントに属するコンポーネント

i. セキュリティインシデント対応

お客様のネットワークシステムに、当社独自の運用監視システムを用いてアクセスし、24時間365日体制でお客様のセキュリティ機器やアプリケーション等に対し、外部からの不正アクセスなどの攻撃の有無を監視し、万が一不正アクセスを検知した場合には、2時間以内に緊急の対応を行います。

ii. セキュリティオペレーション

外部からの不正侵入を防御するため、常に最新のセキュリティ事情に対応し続け、脅威を及ぼす可能性がある発信元からの侵入を直前でブロックするなど、定期的な情報の更新等による強固でハイレベルなセキュリティオペレーションを行います。

iii. ログ管理・分析

自社開発のソフトウェア「LogStare」を用いて、インターネットやネットワークデバイスから出力される日常のセキュリティログを様々な角度から分析し、トラブルが発生しにくい環境やネットワーク機器の構成を実現するため、問題の発生リスクを早期に発見します。

iv. ヘルプデスク

内外の専門教育を実施し、高度な知識を備えたエンジニアにより、24時間365日体制でセキュリティ機器やシステム、ソフトウェアに対する様々な問い合わせに、迅速に対応します。

② システムマネジメントに属するコンポーネント

i. 障害復旧支援

ネットワーク機器に物理的な障害が発生した場合には、お客様に負荷をおかけすることなく、代替機の手配から当初のネットワーク・セキュリティ環境を再構築するなど、論理復旧まで一貫して対応します。

ii. システムオペレーション

性能監視及び稼働監視によって把握したシステム上の問題点を改善し、常に最適なパフォーマンスを維持するための提案を行い、設定変更やルール変更などの具体的な対策を実施しています。

iii. 性能監視

ネットワーク機器やシステムの性能状態、パフォーマンス状態を把握し、システム上で問題が発生する前にその問題点を検知して、未然に適切な対策を立てるための監視を行っております。

iv. 稼働監視

ネットワーク機器やシステムの稼働状況を24時間365日監視し、正常に応答があるか、アクティブな状態であるか、ダウンしているかなどの把握を行っております。

当社では、これらのサービスをお客様のご要望やご予算に合わせ、フルサービス・SaaS・プロダクトなど、様々なラインナップのサポートサービスの提供を実現しており、お客様に安全・安心・安定・継続してシステムをご利用いただける環境を支援しております。

[事業系統図]



(3) 当社の事業の特徴について

① 安全性と可用性を融合させたフルサポートサービスの提供

通常の場合、セキュリティの堅牢さ(安全性)とシステムや機器の利便性(可用性)は、相反する性質を持ち、一方を重視すればもう一方が犠牲になるというトレードオフの関係にあります。

しかしながら、当社においては、ネットワーク・セキュリティに特化した事業展開を継続して行ってきたことで、経験豊かな人材と技術の進化に対応するノウハウを蓄積しており、この相反する性質を持った2つを両立(融合)させることができている。

また、何かひとつのサービスだけに専門特化するのではなく、安全性と可用性の実現に不可欠な、8つのサービスコンポーネントによるフルサポートサービスを可能にし、お客様に安全と安心を提供しています。

② サポート対応可能機器の範囲の広さ

一般的なセキュリティサービスの対象機器は、自社製品(グループ企業を含む)に対する保守の色合いが強く、他社製品については当初からサポートの対象外であることから、必然的に知識やノウハウも有していないものですが、当社の場合は、メーカーではなく、どの企業グループにも属さない独立企業であり、お客様がご利用になれる機器を全般的にカバーすることが可能です。

これまでの経験、ノウハウの蓄積に基づいた、メーカーごとの機器特性を十分に理解しているからこそ、どのようなお客様に対しても万全なセキュリティ対策を提供できる体制が整っております。

③ 運営体制の充実

当社のサポート体制は、24時間365日での稼働監視を実現しています。

また、コンピュータシステム専用として建築された、自家発電設備、耐震性、漏水防止性、防火性等に優れたビルにおいて、データセンター機能有するセキュア・デリゲーション・センター(SDC)を設置し、万が一の場合にもお客様にご迷惑をお掛けしないサポート体制に、万全を施しております。

※当社は、セキュリティ・サポート・プロバイダーとしての責任を果たすため、平成16年6月に情報セキュリティマネジメントシステムの適合規格であるI SMS(Ver.2)の認証を、平成19年7月に「ISO/IEC 27001」の認証を取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「貢献」を企業理念に据え、「創造・挑戦・信頼」を社是とし、最高の品質のサービスを提供させていただくことにより、お客様の業務発展に貢献し、従業員とその家族を幸せにし、会社の発展と社会・地域に貢献することを目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益率を重要な経営指標と位置づけております。企業理念を実現するためには、市場ニーズに即したサービスを、適切なタイミングで市場に投入することが不可欠となります。そのための原資を確保するためには、一定の利益を継続的に計上し続けることが重要であると認識しております。市場の支持を得られるサービスを提供し、当社の企業規模拡大と、企業価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

将来的な情報セキュリティ分野のシステムや機器は、これまで以上に、益々多様化が進むものと予測されます。それらを運用する企業のオペレーションにおいても、その目的別に運用を行う必要性が増し、一般の企業や官公庁の中にも、当社が運営するセキュリティオペレーションセンターに似た部署の設置などが必要になってくる可能性が高まると考えられます。

そのようななか、当社のフラッグシップサービスである「NetStare」を軸とした統合運用管理サービスが重要な役割を担うことができると考えられますので、同サービスの拡販戦略が、成長の鍵であると考えており、以下のような戦略を遂行してまいります。

① 既存顧客へのサービスに対する質的向上

エンドユーザーのネットワーク環境は、クラウドやモバイルの活用により、より一層複雑化しております。

そこで、セキュリティ対策や運用負荷の軽減を実現できるように、より具体的に踏み込んだ助言や将来計画など、セキュリティ状態の影響度などを考慮したユーザー視点でのサービスを提供することにより、これまで以上に既存顧客へのサービスに対する質的向上を図ってまいります。これらを実現することにより、サービスカバー率を拡大させていくことができると考えております。

② セキュリティ製品に対する対応可能機器の増加

当社の特徴として、メーカーを特定することなく、どの機器に対しても対応が可能であることが魅力のひとつではありますが、現時点で全ての対象機器をカバーできている訳ではないため、ひとつでも多くの対応可能機器を増やしてまいります。

このことにより、より多くの販売パートナー企業をカバーすることが可能となり、また、より多くのエンドユーザーをセキュリティ運用会社として支援できるようになると考えております。

③ 販売パートナー企業との連携強化

それぞれの販売パートナー企業との連携について更に深化を図り、販売パートナー企業及びそのエンドユーザーのニーズを的確に把握することで、セキュリティサポートに関するサービスメニューの充実を目指してまいります。

また、上記のとおり対応機器のカバー率を向上させる施策を実施することに伴い、販売パートナー企業としてカバーできる範囲が拡大し、新規パートナーの獲得チャンスが広がりますので、これらの企業に対し積極的にアプローチをかけ、販路拡大に努めてまいります。

④ 自社製品及びサービスのグレードアップ

多様化するニーズ、セキュリティ製品に対応するため、常に最新の技術を追い求め、自社開発ソフトウェアのバージョンアップ、サービスメニューの品質向上を図ります。そのためにも、研究開発活動には力を入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報セキュリティ業界においては、複雑化するネットワーク、巧妙化するサイバー攻撃を背景に、セキュリティ対策は多様化・高度化していく傾向になります。技術革新が激しい当業界においては、常に新しい情報を収集し、自社サービスへ反映させ、環境の変化に迅速に対応していくことが求められます。

このような事業環境の中、当社が継続的に企業価値を向上させていくためには、今後も引き続き以下の課題への対応が必要だと認識しています。

① 営業スキルの高度化

営業部門の人材であっても、技術に関する知識レベルを運用技術者と同等またはそれに近いレベルにまで引き上げることが、当社の付加価値に繋がると考えています。販売パートナー企業とともに、エンドユーザーとの商談を行う際において、常に運用技術者が同行しているのと同様の専門的な説明が行えるよう、営業スキルに技術的知識を付加することに、ここ数年取り組んでまいりました。その効果がようやく出始めてまいりましたので、引き続き、お客様からの問合せに対するレスポンススピードを上げ、ストック型サービスの契約件数増加に繋げ、さらには上位サービスへの移行による収益の拡大を図ってまいります。

② 研究開発の充実

お客様に対して、安定したサポートサービスを継続的に提供するためには、常に進化、多様化するセキュリティ関連の知識向上、技術向上に努める必要があります。その結果、常に安全で安心なサポートサービスを提供することが可能となるため、研究開発に一定の投資を行うことが必要不可欠となります。

- ・ 自社開発ソフトウェアのバージョンアップ
- ・ 新サービスの基礎となるソフトウェアの開発
- ・ 対応可能機器の範囲拡大のための検証作業

上記に特に注力し、いつの時代にもプロフェッショナルな集団であり続けることで、顧客満足度を向上させ、既存サポートサービスの更新率を高め、安定した収益の維持を図るとともに、サポート対応機器の範囲を広げることで、新規顧客獲得の機会を増加させてまいります。

③ 人材教育システムの強化

当社の最大の財産は人材であり、サービス提供の基盤となっております。そのため、前提となる知識や技術の習得は必須の要件であり、新卒採用から中途採用に至るまで、全ての社員が入社時に技術研修を受けています。しかし、それだけでは知識が陳腐化してしまうため、今後は技術研修制度を更に充実させてまいります。

また、当社はサービスを提供する企業として、お客様とのコミュニケーションが欠かせないため、説明力・表現力を中心とした直接的な対人コミュニケーションを鍛える研修制度も見直す予定にしております。

社員からも要望の高いこれらの研修制度を充実させることで、社員のロイヤリティを高め、社員定着率向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,564	376,820
売掛金	145,290	143,196
商品及び製品	3,367	835
仕掛品	6	36
原材料及び貯蔵品	2,906	2,349
前渡金	2,389	3,035
前払費用	10,489	10,867
未収入金	6,415	755
その他	201	—
流動資産合計	493,630	537,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,394	50,394
減価償却累計額	△19,531	△19,741
減損損失累計額	△29,757	△29,757
建物(純額)	1,104	895
車両運搬具	2,735	—
減価償却累計額	△2,452	—
減損損失累計額	△283	—
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	64,322	79,589
減価償却累計額	△47,357	△50,258
減損損失累計額	△12,487	△12,449
工具、器具及び備品(純額)	4,477	16,880
有形固定資産合計	5,582	17,776
無形固定資産		
ソフトウェア	1,478	1,162
ソフトウェア仮勘定	—	803
無形固定資産合計	1,478	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	4,534	4,865
長期前払費用	273	341
差入保証金	39,065	38,836
投資その他の資産合計	43,873	44,043
固定資産合計	50,934	63,785
資産合計	544,565	601,682

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,697	50,761
未払金	3,676	20,961
未払費用	13,258	13,123
未払法人税等	4,661	3,805
未払消費税等	5,111	12,812
前受金	35,896	48,095
預り金	1,686	1,822
賞与引当金	14,996	11,650
リース資産減損勘定	59	—
流動負債合計	139,043	163,032
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	8,024	8,024
負債合計	147,068	171,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金		
資本準備金	387,800	387,800
資本剰余金合計	387,800	387,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△401,490	△368,652
利益剰余金合計	△401,490	△368,652
自己株式	△35	△76
株主資本合計	397,073	429,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	753
評価・換算差額等合計	422	753
純資産合計	397,496	430,624
負債純資産合計	544,565	601,682

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	234,382	204,991
サービス収入	507,259	504,396
売上高合計	741,642	709,387
売上原価		
商品期首たな卸高	2,202	3,367
当期商品仕入高	188,942	159,900
合計	191,145	163,267
商品期末たな卸高	3,367	835
商品売上原価	187,778	162,431
サービス売上原価	※2 258,880	※2 234,543
売上原価合計	446,658	396,975
売上総利益	294,983	312,412
販売費及び一般管理費	※1,※2 259,517	※1,※2 276,989
営業利益	35,466	35,422
営業外収益		
受取利息	53	57
受取配当金	12	15
受取手数料	25	34
雑収入	41	54
営業外収益合計	134	161
経常利益	35,600	35,584
税引前当期純利益	35,600	35,584
法人税、住民税及び事業税	3,103	2,746
法人税等合計	3,103	2,746
当期純利益	32,496	32,838

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	944	0.3	1,059	0.4
II 労務費		151,121	55.2	143,303	54.0
III 経費		121,683	44.5	121,193	45.6
総サービス原価		273,749	100.0	265,556	100.0
期首仕掛品		74		6	
合計		273,824		265,563	
期末仕掛品	※2	6		36	
他勘定振替高		14,936		30,983	
サービス売上原価		258,880		234,543	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
業務委託費 (千円)	49,107	44,993
家賃地代 (千円)	36,034	36,034
回線使用料 (千円)	8,830	7,916
減価償却費 (千円)	4,124	4,117

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費 (千円)	6,452	22,098
ソフトウェア仮勘定 (千円)	—	633
販売費及び一般管理費 (千円)	8,484	8,250
合計 (千円)	14,936	30,983

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	410,800	387,800	387,800	△433,987	△433,987	—	364,612
当期変動額							
当期純利益				32,496	32,496		32,496
自己株式の取得						△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	32,496	32,496	△35	32,460
当期末残高	410,800	387,800	387,800	△401,490	△401,490	△35	397,073

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	199	199	364,812
当期変動額			
当期純利益			32,496
自己株式の取得			△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	223	223
当期変動額合計	223	223	32,684
当期末残高	422	422	397,496

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	410,800	387,800	387,800	△401,490	△401,490	△35	397,073
当期変動額							
当期純利益				32,838	32,838		32,838
自己株式の取得						△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	32,838	32,838	△40	32,797
当期末残高	410,800	387,800	387,800	△368,652	△368,652	△76	429,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	422	422	397,496
当期変動額			
当期純利益			32,838
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	331	331
当期変動額合計	331	331	33,128
当期末残高	753	753	430,624

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	35,600	35,584
減価償却費	4,656	4,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,331	△3,345
受取利息及び受取配当金	△66	△72
売上債権の増減額(△は増加)	22,880	2,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	△338	3,058
仕入債務の増減額(△は減少)	2,051	△8,936
前受金の増減額(△は減少)	△1,681	12,199
その他	△8,685	17,441
小計	56,748	62,660
利息及び配当金の受取額	71	72
法人税等の支払額	△1,053	△3,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,766	59,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,275	△4,343
無形固定資産の取得による支出	—	△695
差入保証金の差入による支出	△136	—
差入保証金の回収による収入	—	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,411	△4,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,318	54,256
現金及び現金同等物の期首残高	272,245	322,564
現金及び現金同等物の期末残高	※ 322,564	※ 376,820

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	36,330千円	36,180千円
給料手当及び賞与	91,162	80,530
賞与引当金繰入額	6,256	4,972
法定福利費	16,159	14,978
地代家賃	21,267	22,417
支払手数料	27,395	27,069

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	10,730千円	38,096千円
サービス売上原価	－千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,450	3,212,550	—	3,245,000
合計	32,450	3,212,550	—	3,245,000
自己株式				
普通株式(注)2	—	90	—	90
合計	—	90	—	90

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,212,550株は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる当社所有の自己株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,245,000	—	—	3,245,000
合計	3,245,000	—	—	3,245,000
自己株式				
普通株式(注)1	90	63	—	153
合計	90	63	—	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる当社所有の自己株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	322,564千円	376,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	322,564	376,820

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

差入保証金は、主に事務所の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	322,564	322,564	—
(2) 売掛金	145,290	145,290	—
(3) 投資有価証券	855	855	—
資産計	468,710	468,710	—
(1) 買掛金	59,697	59,697	—
負債計	59,697	59,697	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	376,820	376,820	—
(2) 売掛金	143,196	143,196	—
(3) 投資有価証券	1,186	1,186	—
資産計	521,203	521,203	—
(1) 買掛金	50,761	50,761	—
負債計	50,761	50,761	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,678	3,678
差入保証金	39,065	38,836

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	322,212	—
売掛金	145,290	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	467,502	—

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含まれておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	375,985	—
売掛金	143,196	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	519,182	—

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含まれておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	715	290	424
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	715	290	424
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	140	142	△1
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	140	142	△1
合計		855	432	422

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,186	432	753
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,186	432	753
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,186	432	753

- (注) 1. 非上場株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額 3,678千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 株式の減損にあたっては当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	5,698千円	3,844千円
未払費用	696	541
その他	2,086	1,800
小計	8,481	6,187
(2) 固定資産		
繰越欠損金	147,787	116,238
減価償却費償却超過額	28	14
減損損失	5,867	4,090
投資有価証券評価損	11,177	10,109
資産除去債務	2,856	2,583
その他	294	△30
小計	168,012	133,005
計	176,494	139,192
評価性引当額	△176,494	△139,192
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	△31.2	△62.3
交際費	0.3	0.4
住民税均等割	2.9	2.9
税額控除	△1.4	△1.2
税務上の繰越欠損金の期限切れ	—	31.8
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7	7.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

なお、この変更による影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	8,024千円	8,024千円
時の経過による調整額	—	—
期末残高	8,024	8,024

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社	143,698
KDDI株式会社	122,382

(注) 当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(売上高)

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社	144,235
KDDI株式会社	117,327

(注)当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	エヌ・アール ・アイ・セキュ アテクノロ ジーズ㈱	東京都 千代田区	450,000	情報サービ ス業	(被所有) 直接 18.4	当社製品・ サービスの 販売	セキュリテ イ関連製品 ・サービス の販売	143,698	売掛金	47,302
						相手先製品 ・サービス の購入	セキュリテ イ関連製品 ・サービス の仕入	23,324	買掛金	3,790
							セキュリテ イ関連製品 ・サービス の経費取引	372	未払金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品・サービスの販売並びに相手先製品・サービスの購入については、一般の取引条件と同様に
決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	エヌ・アール ・アイ・セキュ アテクノロ ジーズ㈱	東京都 千代田区	450,000	情報サービ ス業	(被所有) 直接 18.4	当社製品・ サービスの 販売	セキュリテ イ関連製品 ・サービス の販売	144,235	売掛金	44,035
						相手先製品 ・サービス の購入	セキュリテ イ関連製品 ・サービス の仕入	22,951	買掛金	5,294
							セキュリテ イ関連製品 ・サービス の経費取引	314	未払金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品・サービスの販売並びに相手先製品・サービスの購入については、一般の取引条件と同様に
決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	122.50円	132.71円
1株当たり当期純利益金額	10.01円	10.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	32,496	32,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,496	32,838
期中平均株式数(株)	3,244,964	3,244,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。